

5 業態別（小売業）

(1) 事業所数

事業所数が最も多いのは、専門店の4,798事業所（小売業に占める構成比52.7%）であり、その内訳は住関連専門店が3,078事業所（同33.8%）、食料品専門店が1,143事業所（同12.5%）、衣料品専門店が577事業所（同6.3%）となっている。なお、住関連専門店から分離され独立した業態になった家電大型専門店は20事業所（同0.2%）となった。

次いで多いのは、中心店の2,377事業所（同26.1%）で、内訳では住関連中心店が1,087事業所（同11.9%）、食料品中心店が696事業所（同7.6%）、衣料品中心店が594事業所（同6.5%）となっている。専門店及び中心店（非セルフ方式）の2業態で小売業全体の78.8%を占めているが、いずれも住関連店が多く、小売業の半数近く（家電大型専門店を含めた住関連店が小売業に占める割合45.9%）が住関連店となっている。

また、その他のスーパーは569事業所（同6.2%）、新業態の無店舗販売は494事業所（同5.4%）、専門スーパーは378事業所（同4.1%）、コンビニエンスストアは263事業所（同2.9%）、広義ドラッグストア182事業所（同2.0%）、その他の小売店17事業所（同0.2%）、総合スーパー11事業所（0.1%）、百貨店1事業所（0.0%）となっている。（表-30）

表-30 小売業業態別事業所数

業態別	事業所数			
	富山県	構成比(%)	全国	構成比(%)
小売業計	9,110	100.0	782,862	100.0
1 百貨店	1	0.0	228	0.0
(1)大型百貨店	1	0.0	224	0.0
(2)その他の百貨店	-	-	4	0.0
2 総合スーパー	11	0.1	1,122	0.1
(1)大型総合スーパー	11	0.1	1,009	0.1
(2)中型総合スーパー	-	-	113	0.0
3 専門スーパー	378	4.1	35,052	4.5
(1)衣料品スーパー	105	1.2	7,855	1.0
(2)食料品スーパー	146	1.6	16,290	2.1
(3)住関連スーパー	127	1.4	10,907	1.4
うちホームセンター	65	0.7	4,570	0.6
4 コンビニエンスストア	263	2.9	30,598	3.9
うち終日営業店	200	2.2	25,349	3.2
5 広義ドラッグストア	182	2.0	14,872	1.9
うちドラッグストア	179	2.0	14,326	1.8
6 その他のスーパー	569	6.2	52,409	6.7
うち各種商品取扱店	10	0.1	507	0.1
7 専門店	4,798	52.7	425,438	54.3
(1)衣料品専門店	577	6.3	53,279	6.8
(2)食料品専門店	1,143	12.5	96,837	12.4
(3)住関連専門店	3,078	33.8	275,322	35.2
8 家電大型専門店	20	0.2	2,237	0.3
9 中心店	2,377	26.1	197,618	25.2
(1)衣料品中心店	594	6.5	40,315	5.1
(2)食料品中心店	696	7.6	62,970	8.0
(3)住関連中心店	1,087	11.9	94,333	12.0
10 その他の小売店	17	0.2	1,214	0.2
うち各種商品取扱店	9	0.1	756	0.1
11 無店舗販売	494	5.4	22,074	2.8
うち通信・カタログ販売、インターネット販売	34	0.4	4,835	0.6

(注) 専門店など業態については業態分類表を参照

(2) 就業者数

- ① **就業者数**が最も多いのは、専門店の 20,520 人(小売業全体に占める構成比 38.2%)で、内訳は住関連専門店が 15,183 人(同 28.3%)、食料品専門店が 3,798 人(同 7.1%)、衣料品専門店が 1,539 人(同 2.9%)であった。次に多いのは専門スーパーの 10,691 人(同 19.9%)で、内訳は食料品スーパーが 7,110 人(同 13.2%)、住関連スーパーが 2,535 人(同 4.7%)、衣料品スーパーが 1,046 人(同 1.9%)であった。(表-31、図-18)
- ② **業態別の就業者数**を1事業所当たりで見ると、百貨店が 258.0 人と最多で、次いで総合スーパーが 155.2 人となっている。以下、専門スーパー(28.3 人)、家電大型専門店(24.8 人)、広義ドラッグストア(13.1 人)、コンビニエンスストア(11.4 人)、その他のスーパー(5.5 人)、その他の小売店(4.9 人)、専門店(4.3 人)、中心店(4.1 人)、無店舗販売(3.4 人)となっている(図-19)。
- ③ **業態別の従業者数**をみると、正社員・正職員数が最も多いのは、専門店の 7,532 人(同業態に占める構成比 39.3%)、次いで中心店 3,849 人(同 41.6%)、専門スーパー2,240 人(同 22.7%)であった。またパート・アルバイト等の数が最も多いのは、専門スーパーの 7,528 人(同 76.2%)、次いで専門店 5,930 人(同 30.9%)、中心店 2,184 人(同 23.6%)であった(表-32、図-20)。

表-31 小売業業態別就業者数

業態別	就業者数(人)			
	富山県	構成比(%)	全国	構成比(%)
小売業計	53,719	100.0	6,055,186	100.0
1 百貨店	258	0.5	228,054	3.8
(1)大型百貨店	258	0.5	227,645	3.8
(2)その他の百貨店	-	-	409	0.0
2 総合スーパー	1,707	3.2	237,212	3.9
(1)大型総合スーパー	1,707	3.2	227,398	3.8
(2)中型総合スーパー	-	-	9,814	0.2
3 専門スーパー	10,691	19.9	1,292,591	21.3
(1)衣料品スーパー	1,046	1.9	111,461	1.8
(2)食料品スーパー	7,110	13.2	913,882	15.1
(3)住関連スーパー	2,535	4.7	267,248	4.4
うちホームセンター	1,416	2.6	140,224	2.3
4 コンビニエンスストア	2,997	5.6	486,834	8.0
うち終日営業店	2,642	4.9	433,452	7.2
5 広義ドラッグストア	2,390	4.4	181,214	3.0
うちドラッグストア	2,367	4.4	173,806	2.9
6 その他のスーパー	3,117	5.8	371,055	6.1
うち各種商品取扱店	98	0.2	7,018	0.1
7 専門店	20,520	38.2	2,049,257	33.8
(1)衣料品専門店	1,539	2.9	186,906	3.1
(2)食料品専門店	3,798	7.1	393,901	6.5
(3)住関連専門店	15,183	28.3	1,468,450	24.3
8 家電大型専門店	496	0.9	82,838	1.4
9 中心店	9,766	18.2	935,629	15.5
(1)衣料品中心店	1,871	3.5	172,157	2.8
(2)食料品中心店	2,193	4.1	248,487	4.1
(3)住関連中心店	5,702	10.6	514,985	8.5
10 その他の小売店	83	0.2	5,364	0.1
うち各種商品取扱店	52	0.1	3,849	0.1
11 無店舗販売	1,694	3.2	185,138	3.1
うち通信・カタログ販売、インターネット販売	398	0.7	71,442	1.2

図-18 業態別就業者数の割合

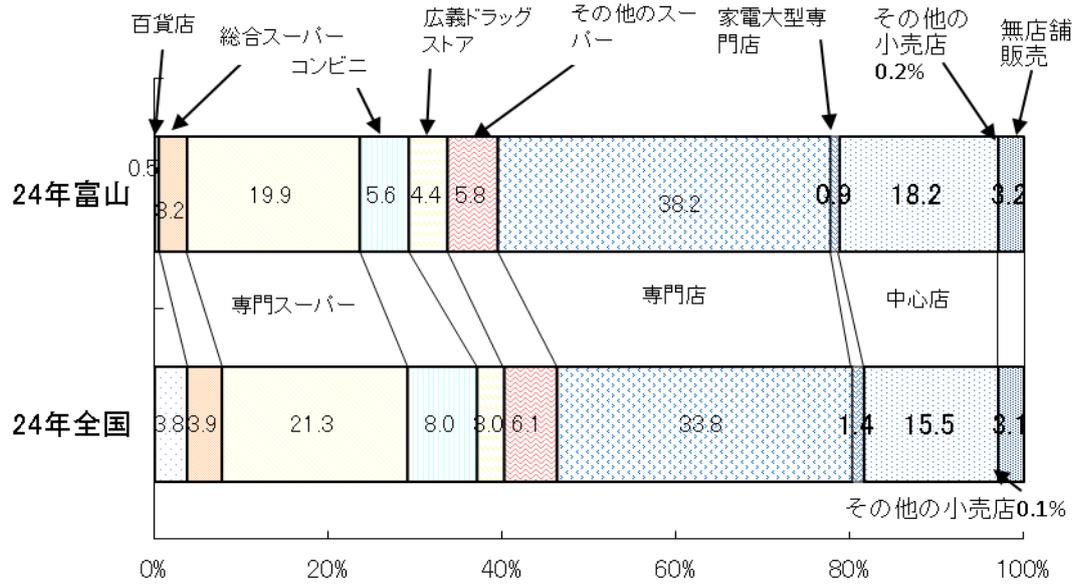


図-19 業態別1事業所当たりの就業者数

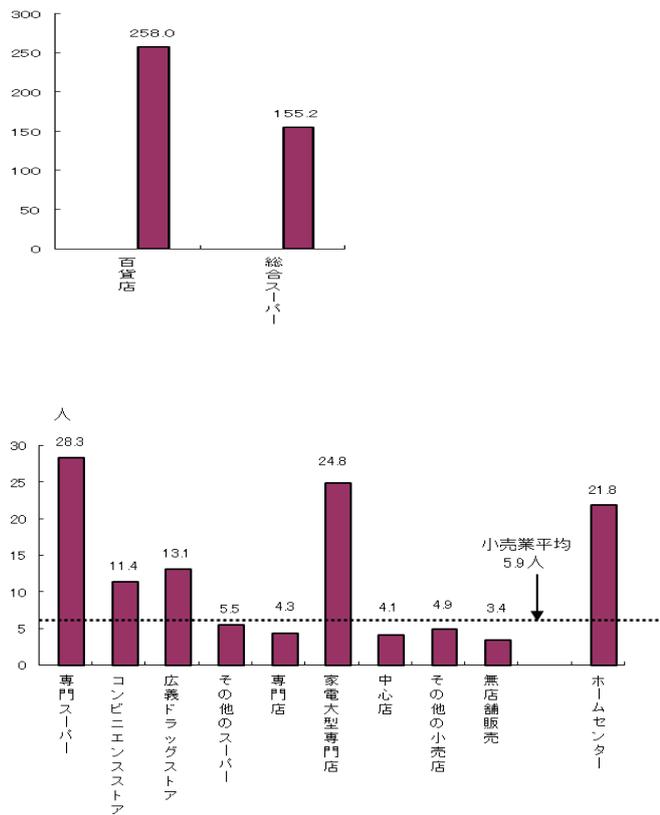
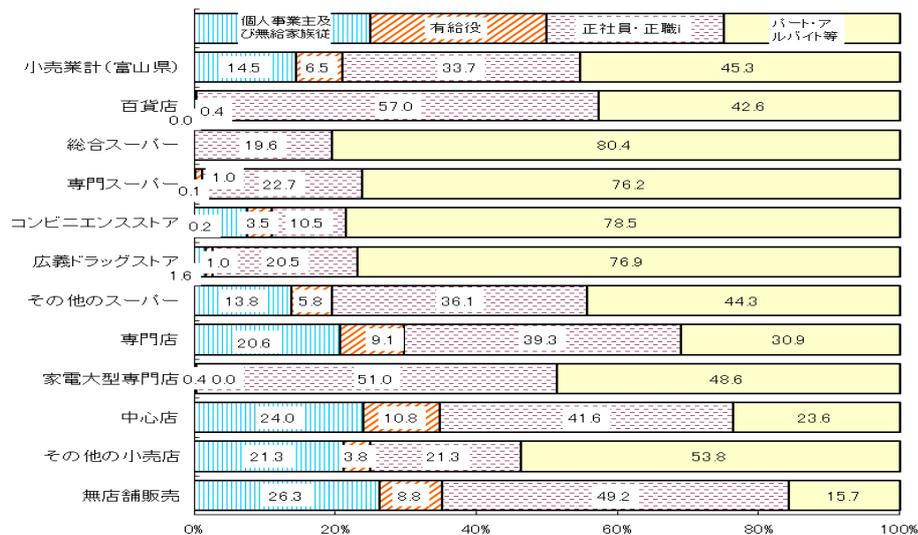


表-32 小売業業態別従業者数

業 態	従業者数	個人事業主 及び無給家 族従業者	有給役員	正社員 正職員	パート アルバイト等
小売業 計	50,289	7,274	3,274	16,970	22,771
1 百貨店	258	-	1	147	110
(1)大型百貨店	258	-	1	147	110
(2)その他の百貨店	-	-	-	-	-
2 総合スーパー	1,647	-	-	322	1,325
(1)大型総合スーパー	1,647	-	-	322	1,325
(2)中型総合スーパー	-	-	-	-	-
3 専門スーパー	9,878	12	98	2,240	7,528
(1)衣料品スーパー	993	4	23	180	786
(2)食料品スーパー	6,512	3	57	1,504	4,948
(3)住関連スーパー	2,373	5	18	556	1,794
うちホームセンター	1,275	3	6	365	900
4 コンビニエンスストア	2,601	195	91	273	2,042
うち終日営業店	2,277	140	71	217	1,849
5 広義ドラッグストア	2,387	38	24	489	1,836
うちドラッグストア	2,364	38	21	485	1,820
6 その他のスーパー	2,878	398	167	1,038	1,275
うち各種商品取扱店	72	-	3	15	54
7 専門店	19,160	3,953	1,745	7,532	5,930
(1)衣料品専門店	1,435	498	121	421	395
(2)食料品専門店	3,558	1,326	286	890	1,056
(3)住関連専門店	14,167	2,129	1,338	6,221	4,479
8 家電大型専門店	492	2	-	251	239
9 中心店	9,258	2,225	1,000	3,849	2,184
(1)衣料品中心店	1,781	519	186	615	461
(2)食料品中心店	2,056	837	158	583	478
(3)住関連中心店	5,421	869	656	2,651	1,245
10 その他の小売店	80	17	3	17	43
うち各種商品取扱店	50	7	3	16	24
11 無店舗販売	1,650	434	145	812	259
うち通信・カタログ販売、 インターネット販売	386	8	37	213	128

図-20 業態別従業者数の構成比



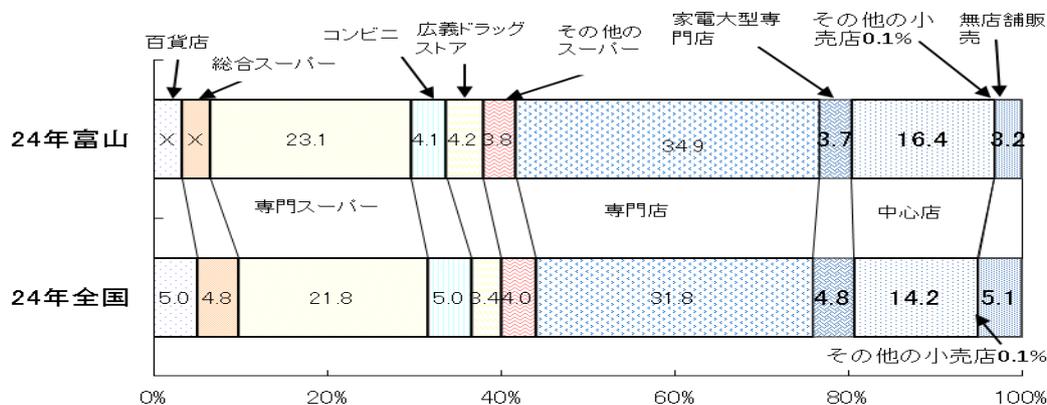
(3) 年間商品販売額

年間商品販売額が多いのは、専門店の 3,228 億円(小売業全体に占める構成比 34.9%)、専門スーパーの 2,136 億円(同 23.1%)、中心店の 1,520 億円(同 16.4%)で、この3業態で小売業の 74.4%を占めている。(表-33、図-21)

表-33 小売業業態別年間商品販売額

業態別	年間商品販売額(百万円)			
	富山県	構成比(%)	全国	構成比(%)
小売業計	924,048	100.0	110,489,863	100.0
1 百貨店	X	X	5,487,978	5.0
(1)大型百貨店	X	X	5,480,454	5.0
(2)その他の百貨店	-	-	7,524	0.0
2 総合スーパー	X	X	5,322,537	4.8
(1)大型総合スーパー	X	X	5,033,993	4.6
(2)中型総合スーパー	-	-	288,544	0.3
3 専門スーパー	213,600	23.1	24,088,672	21.8
(1)衣料品スーパー	19,751	2.1	2,078,965	1.9
(2)食料品スーパー	147,900	16.0	16,828,614	15.2
(3)住関連スーパー	45,949	5.0	5,181,093	4.7
うちホームセンター	30,984	3.4	3,111,729	2.8
4 コンビニエンスストア	37,577	4.1	5,490,078	5.0
うち終日営業店	33,152	3.6	4,900,932	4.4
5 広義ドラッグストア	39,001	4.2	3,803,587	3.4
うちドラッグストア	38,667	4.2	3,643,964	3.3
6 その他のスーパー	34,930	3.8	4,407,643	4.0
うち各種商品取扱店	1,655	0.2	110,432	0.1
7 専門店	322,844	34.9	35,167,616	31.8
(1)衣料品専門店	15,291	1.7	2,206,936	2.0
(2)食料品専門店	23,355	2.5	3,153,188	2.9
(3)住関連専門店	284,198	30.8	29,807,492	27.0
8 家電大型専門店	33,833	3.7	5,350,099	4.8
9 中心店	152,001	16.4	15,664,354	14.2
(1)衣料品中心店	25,482	2.8	2,609,973	2.4
(2)食料品中心店	22,886	2.5	2,807,286	2.5
(3)住関連中心店	103,634	11.2	10,247,094	9.3
10 その他の小売店	1,003	0.1	77,705	0.1
うち各種商品取扱店	600	0.1	58,359	0.1
11 無店舗販売	29,523	3.2	5,629,594	5.1
うち通信・カタログ販売、インターネット販売	10,867	1.2	3,222,308	2.9

図-21 業態別年間商品販売額の割合



(4) 売場面積

- ① **売場面積**が最も多いのは、専門スーパーの 466,758 m²(小売業全体に占める構成比 33.0%)で、内訳をみると住関連スーパーが 216,252 m²(同 15.3%)、食料品スーパーが 176,760 m²(同 12.5%)、衣料品スーパーが 73,746 m²(同 5.2%)であった。次に多いのは専門店の 352,281 m²(同 24.9%)で、内訳は住関連専門店が 265,357 m²(同 18.8%)、食料品専門店が 44,151 m²(同 3.1%)、衣料品専門店が 42,773 m²(同 3.0%)であった。(表-34、図-22)
- ② **1事業所当たりの売場面積**が大きいのは、家電大型専門店(2,578 m²)、専門スーパー(1,235 m²)、広義ドラッグストア(615 m²)となっている(図-23)。

表-34 小売業業態別売場面積

業態別	売場面積(m ²)			
	富山県	構成比(%)	全国	構成比(%)
小売業計	1,414,661	100.0	132,917,692	100.0
1 百貨店	X	X	5,958,725	4.5
(1)大型百貨店	X	X	5,957,155	4.5
(2)その他の百貨店	-	-	1,570	0.0
2 総合スーパー	X	X	11,482,788	8.6
(1)大型総合スーパー	X	X	11,189,233	8.4
(2)中型総合スーパー	-	-	293,555	0.2
3 専門スーパー	466,758	33.0	45,144,835	34.0
(1)衣料品スーパー	73,746	5.2	5,905,758	4.4
(2)食料品スーパー	176,760	12.5	20,716,235	15.6
(3)住関連スーパー	216,252	15.3	18,522,842	13.9
うちホームセンター	158,219	11.2	12,179,832	9.2
4 コンビニエンスストア	29,273	2.1	3,602,422	2.7
うち終日営業店	24,068	1.7	3,104,292	2.3
5 広義ドラッグストア	111,939	7.9	6,458,247	4.9
うちドラッグストア	110,906	7.8	6,188,321	4.7
6 その他のスーパー	55,480	3.9	6,728,151	5.1
うち各種商品取扱店	3,985	0.3	263,189	0.2
7 専門店	352,281	24.9	28,192,192	21.2
(1)衣料品専門店	42,773	3.0	4,541,595	3.4
(2)食料品専門店	44,151	3.1	3,913,013	2.9
(3)住関連専門店	265,357	18.8	19,737,584	14.8
8 家電大型専門店	51,561	3.6	6,268,140	4.7
9 中心店	200,874	14.2	18,938,631	14.2
(1)衣料品中心店	79,735	5.6	6,023,370	4.5
(2)食料品中心店	38,251	2.7	4,190,644	3.2
(3)住関連中心店	82,888	5.9	8,724,617	6.6
10 その他の小売店	2,016	0.1	143,561	0.1
うち各種商品取扱店	1,769	0.1	111,149	0.1
11 無店舗販売	-	-	-	-
うち通信・カタログ販売、インターネット販売	-	-	-	-

図-22 業態別売場面積の割合

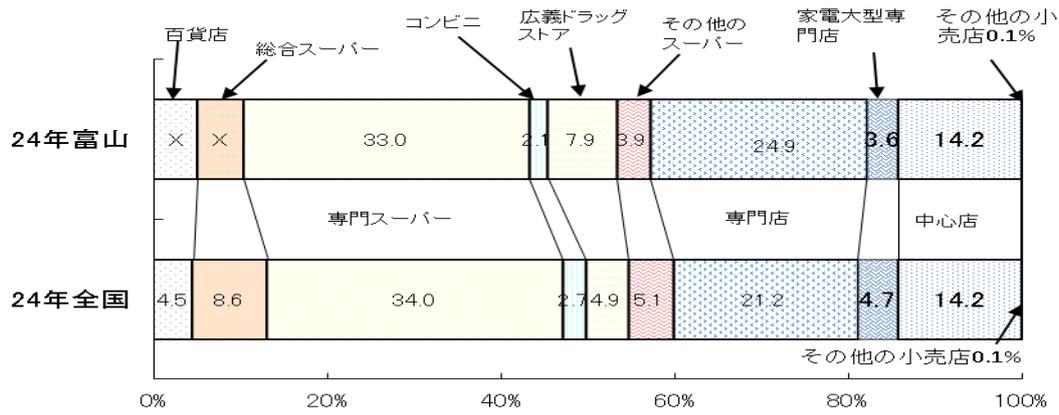
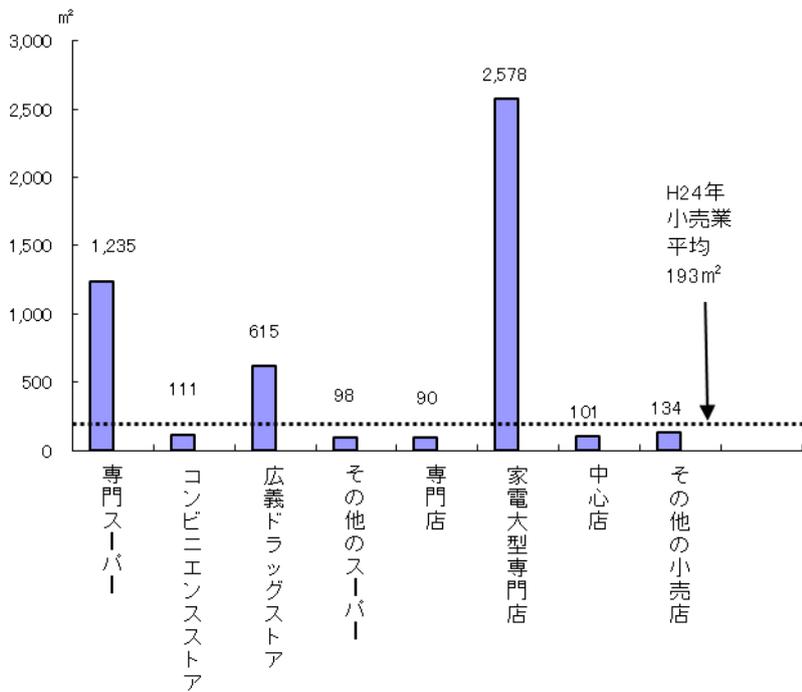


図-23 業態別1事業所当たりの売場面積



(5) 販売効率

① 1事業所当たりの年間商品販売額

1事業所当たりの年間商品販売額は、数値が秘匿されていないものうちでは家電大型専門店が 16 億 9,164 万円と最も高く、次いで専門スーパーの 5 億 6,508 万円、広義ドラッグストアの 2 億 1,429 万円、コンビニエンスストアの 1 億 4,288 万円の順となっている。(表-35、図-24)

表—35 小売業の業態別単位当たり年間商品販売額

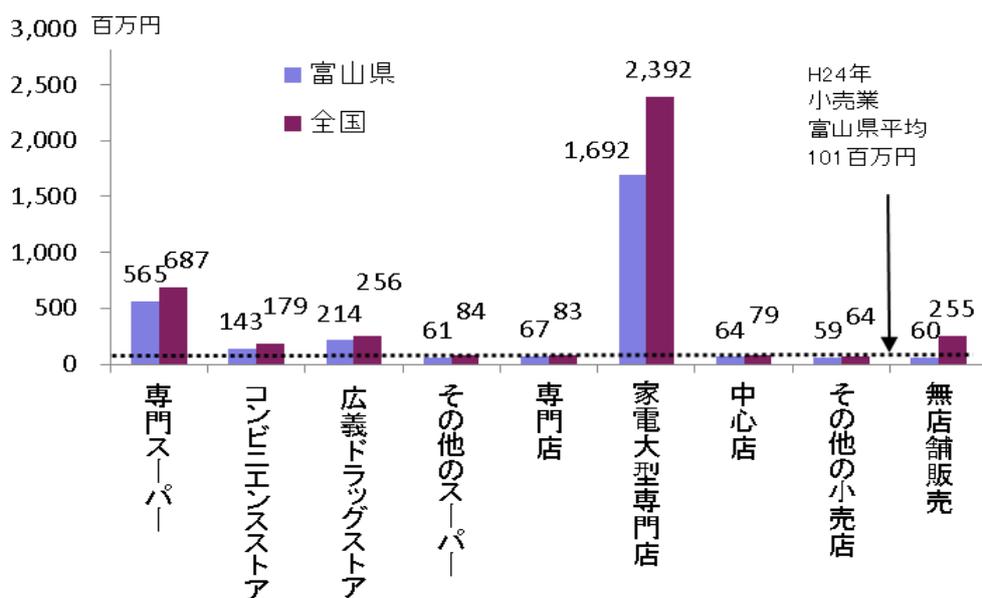
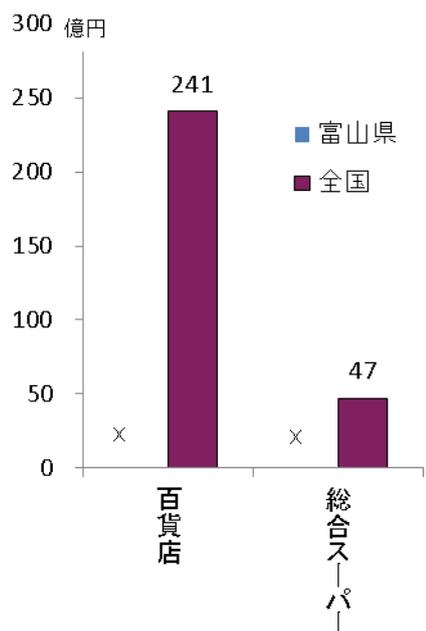
単位:万円

業態別	1事業所当たり		就業者1人当たり		売場面積1㎡当たり	
	富山県	全国	富山県	全国	富山県	全国
小売業計	10,143	14,114	1,993	2,187	46	60
1 百貨店	X	2,407,008	X	2,493	X	92
(1)大型百貨店	X	2,446,631	X	2,492	X	92
(2)その他の百貨店	-	188,098	-	4,111	-	479
2 総合スーパー	X	474,379	X	2,885	X	46
(1)大型総合スーパー	X	498,909	X	2,841	X	45
(2)中型総合スーパー	-	255,349	-	3,941	-	98
3 専門スーパー	56,508	68,723	2,548	2,567	46	53
(1)衣料品スーパー	18,810	26,467	2,268	2,421	27	35
(2)食料品スーパー	101,301	103,306	2,705	2,630	84	81
(3)住関連スーパー	36,180	47,502	2,246	2,437	21	28
うちホームセンター	47,668	68,090	2,586	2,712	20	26
4 コンビニエンスストア	14,288	17,943	1,689	1,711	128	152
うち終日営業店	16,576	19,334	1,704	1,718	138	158
5 広義ドラッグストア	21,429	25,575	2,494	2,775	35	59
うちドラッグストア	21,602	25,436	2,496	2,767	35	59
6 その他のスーパー	6,139	8,410	1,274	1,510	63	65
うち各種商品取扱店	16,549	21,782	1,799	1,707	42	42
7 専門店	6,729	8,266	1,744	1,915	43	62
(1)衣料品専門店	2,650	4,142	1,028	1,238	36	48
(2)食料品専門店	2,043	3,256	649	896	50	73
(3)住関連専門店	9,233	10,826	2,117	2,282	43	64
8 家電大型専門店	169,164	239,164	7,339	7,074	66	85
9 中心店	6,395	7,927	1,668	1,800	40	46
(1)衣料品中心店	4,290	6,474	1,417	1,595	31	42
(2)食料品中心店	3,288	4,458	1,109	1,255	55	55
(3)住関連中心店	9,534	10,863	1,972	2,121	40	45
10 その他の小売店	5,900	6,401	1,475	1,602	33	47
うち各種商品取扱店	6,667	7,719	1,304	1,691	34	52
11 無店舗販売	5,976	25,503	1,811	3,279	-	-
うち通信・カタログ販売、 インターネット販売	31,962	66,645	3,027	5,114	-	-

注1:「就業者1人当たり年間商品販売額」は、パート・アルバイト等について平均的な1日当たりの労働時間である8時間に換算した就業者数で算出している。

注2:「売場面積1㎡当たり年間商品販売額」は、売場面積を持つ事業所についてのみ算出している。

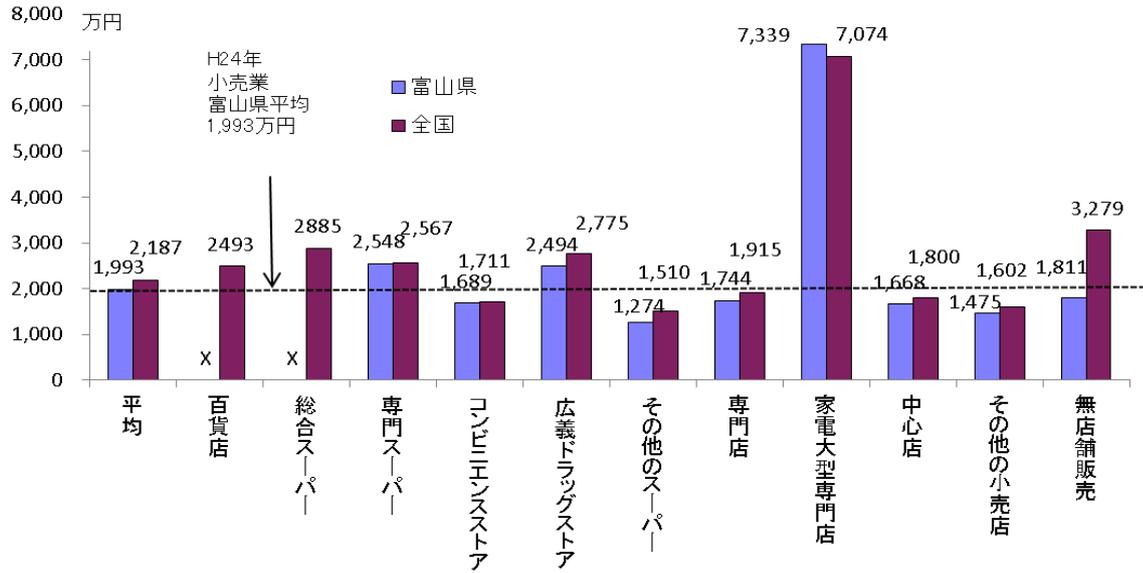
図-24 業態別1事業所当たりの年間商品販売額



② 就業者1人当たりの年間商品販売額

就業者1人当たりの年間商品販売額は、家電大型専門店が 7,339 万円と最も高く、次いで専門スーパーの 2,548 万円、広義ドラッグストアの 2,494 万円、無店舗販売の 1,811 万円などとなっている。(表-35、図-25)

図-25 業態別就業者1人当たりの年間商品販売額



(注)「業態別就業者1人当たりの年間商品販売額」は、パート・アルバイト等について平均的な1日当たりの労働時間である8時間に換算した就業者数で算出している。

③ 売場面積1㎡当たりの年間商品販売額

売場面積1㎡当たりの年間商品販売額は、コンビニエンスストアが128万円(うち、終日営業店は138万円)と最も高く、次いで家電大型専門店66万円、その他のスーパー63万円、専門スーパー46万円、専門店43万円、中心店40万円となっている。(表-35、図-26)

図-26 業態別売場面積1㎡当たりの年間商品販売額

